

清掃及び設備保守点検等業務委託競争入札参加資格審査申請書提出要領 (定期受付)

富 山 市

令和7・8年度に、富山市（上下水道局及び病院事業局を含む。）が発注する庁舎等の受付案内、清掃、警備又は各種施設の保守点検等の業務委託の入札等に参加を希望される方は、次の要領により申請してください。

記

1 申請者の資格

次のいずれかに該当する方の申請書は受け付けることができませんので、ご注意ください。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当する者
- (2) 申請時において、営業年数が1年未満の者
- (3) 国税又は地方税を滞納している者
- (4) 本市入札参加資格を取り消され、2年を経過しない者

2 申請できる業種

申請は、別紙（業務委託申請業種一覧）に掲げる業種について受け付けます。
なお、業種数に制限はありません。

3 受付期間等

(1) 受付期間

令和6年11月1日（金）から令和6年12月25日（水）まで
（ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

(2) 受付時間

午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）

(3) 受付場所

〒930-8510 富山市新桜町7番38号

富山市役所財務部契約課物品契約係（庁舎西館4階）TEL 076-443-2024

（上下水道局及び病院事業局では、受付業務を行っていないのでご注意ください。）

※ 市役所の駐車場は大変混雑しますので、来庁される方は、なるべく公共交通機関をご利用ください。

(4) 受付方法

郵送、持参又は富山県電子申請サービスのいずれかの方法で申請してください。

ア 郵送による申請の注意点

- (ア) 受付期間を過ぎた場合は受理できませんのでご注意ください。（締切日必着）
- (イ) 提出書類の到着等の問い合わせにはお答えいたしかねますので、受理の確認を必要とされる方は、「配達証明付き書留郵便」等書類の到着を確認できる送付方法をご利用ください。
- (ウ) 申請書受付票の返送を希望される場合は、「申請書受付票用」と記載した返信用封筒を同封してください。

イ 持参による申請の注意点

- (ア) 富山市役所庁舎西館4階の契約課窓口へ直接持参してください。上下水道局や病院事業局では受付業務を行っていないので、ご注意ください。
- (イ) 書類に不備がある場合は受理できませんので、期限までに余裕をもって提出し

てください。

(ウ) 受付時に説明を求めることがありますので、なるべく記載内容を説明できる方が持参してください。

ウ 富山県電子申請サービスによる申請の注意点

(ア) 申請の前に当該サービスの利用者登録をしてください。

(<https://shinsei.pref.toyama.lg.jp/SpoJuminWeb/GuestPageHome>)

(イ) 申請時に添付する書類は、1 ファイルあたり 10MB 未満、添付ファイル全体で 20MB 未満までの容量制限があるため、ファイルを添付できない場合は契約課の代表メールアドレス宛に送付してください。(keiyaku-01@city.toyama.lg.jp)

4 入札参加資格の審査結果等

(1) 審査結果

提出された申請書は、本市の審査基準に基づき審査します。審査結果については、とやま電子入札共同システム>入札情報サービス>富山市>入札参加資格者情報(物品・役務)に掲載されている業者名簿を確認してください。(申請者に通知書は発行しません。)

(<https://toyama.efftis.jp/ebid02/PPI/Public/PPUBC00100?kikanno=162019>)

(2) 有効期間

令和7年4月1日から令和9年3月31日まで

(3) 変更の届出

申請後、申請事項に変更が生じたときは、直ちに入札参加資格変更届出書を提出してください。(届出書は、富山市のホームページからダウンロードできます。)

富山県電子申請サービスによる申請も可能です。

5 申請書等に記載する「所在地」について

申請書等に記載する「所在地」は、公称町名を使用してください。

6 提出書類及び提出方法

次の提出書類を書類番号1～12の順にダブルクリップ等(ホッチキス等を除く。)でまとめ、**A4サイズの透明クリアファイル**に入れて提出してください。

なお、記入の際は、次の説明を必ずご覧ください。

番号	書類の名称	法人	個人	書類の説明
1	清掃及び設備保守点検等業務委託競争入札参加資格審査申請書兼誓約書	○	○	本市指定用紙 業務委託申請業種区分一覧参照
2	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	○		法務局が発行するもの(写し可) 申請日の前3か月以内に発行されたもの
	身分証明書		○	本籍地の市町村長が発行するもの(写し可) 申請日の前3か月以内に発行されたもの
3	委任状	△		入札等の権限を支店長等に委任する場合 本市指定用紙 なお、同一人物に対する委任は不可 例：本社代表者A氏から、併任している富山営

				業所所長A氏への委任は不可
	納税証明書（国税）	○	○	注意事項(6)を参照（写し可） 未納がないことの証明 令和6年10月1日以降に発行されたもの
4	納付状況調査同意書（市税） 【本社（委任する場合は委任先）の所在地が富山市内の場合】	○	○	本市指定用紙
	納税証明書（地方税） 【本社（委任する場合は委任先）の所在地が富山市外の場合】	○	○	注意事項(6)を参照（写し可） 未納がないことの証明 令和6年10月1日以降に発行のもの
5	財務諸表	○		直前2事業年度分の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等
	確定申告書の写し及び貸借対照表		○	直前2事業年度分 確定申告時に財務諸表を作成している場合は、併せて提出
6	営業実態調書	○	○	本市指定用紙 記入方法を参照
7	営業経歴書	○	○	本市指定用紙 （要件を満たす場合は独自様式も可） 直前2事業年度分の受託実績を別葉で記載 申請業種ごとに提出し、必要な許可証等の写しを添付
8	営業許可証等調査書	△	△	本市指定用紙 申請する業務に必要な許可書、届出書、資格書等の写しを添付
9	取引金融機関届	○	○	本市指定用紙 ※富山県電子申請サービスによる申請の場合は、直接申請フォームに入力してください。
10	資本関係・人的関係に関する調書	○	○	本市指定用紙
11	清掃及び設備保守点検等業務委託競争入札参加資格審査申請書受付票	○	○	本市指定用紙 申請者欄を記載
12	申請に係る委任状	△	△	行政書士等が代理申請する場合は、申請者からの委任がわかる書類（任意様式）

（注意事項）

- (1) 行政書士等が代理申請する場合は、申請者からの委任がわかる書類（写し可）を提出してください。（紙申請、電子申請両方）
- (2) ○印は申請者が必ず提出しなければならないもの、△印は該当する申請者のみ提出するものです。
- (3) 空調設備や照明器具の更新などの業務委託の入札に参加するためには、「清掃及び設備保守点検業務委託競争入札参加資格」の申請が必要です。
- (4) 記載内容を訂正する場合は、訂正部分を二本線で抹消してください。砂消しゴムや修正液等は使用しないでください。
- (5) 定期受付期間中に申請されないと、令和7・8年度随時受付（令和7年4月1日から受付）まで申請できません。（入札参加資格を得るのは令和7年5月以降となります。）
- (6) 納税証明書（未納がないことの証明）の種類及び請求先は次のとおりです。なお、令和6年10月1日以降に発行されたもの（写し可）を提出してください。

ア 国税の納税証明書

納税証明書（法人の場合は様式その3の3、個人の場合は様式その3の2）の写しを提出してください。ただし、納税の猶予制度を活用している場合は、納税の猶予許可通知書の写し又は納税証明書（様式その1）の写しを提出してください。

イ 地方税の納税証明書

- ・ 本社（委任する場合は委任先）の所在地が富山市内の場合
市税納付状況調査同意書を提出される場合は市税の納税証明書の提出は不要です。ただし、納税の猶予制度を活用している場合は、徴収猶予許可通知書の写しも併せて提出してください。
- ・ 本社（委任する場合は委任先）の所在地が富山市外の場合
本社（委任する場合は委任先）所在の市町村の納税証明書の写しを提出してください。ただし、納税の猶予制度を活用している場合は、徴収猶予許可通知書の写しも併せて提出してください。

	税区分	種 類	必要な証明書	請求先
法 人	国税	法人税、消費税及び地方消費税	納税証明書（ その3の3 ）の写し ※電子納税証明書も可 ※納税の猶予制度を活用している場合は、納税の猶予許可通知書の写し又は納税証明書（その1）の写し	本社の所在地を所轄する税務署
	地方税	法人市民税、個人住民税（特別徴収）、固定資産税、事業所税、軽自動車税等	納税証明書（入札参加資格審査用）の写し ※本社を登録する場合は本社の、委任する場合は、委任先の納税証明書 ※未納がないことの証明書が発行されない市町村は、当該市町村（東京都特別区は都）に賦課されている全ての税についての最新の納税証明書 ※当該市町村では納期未到来により納税証明書が発行されない場合は、取得できる最新の納税証明書及び当該市町村への「法人設立届の写し」 ※納税の猶予制度を活用している場合は、徴収猶予許可通知書の写し	当該市町村の税窓口
個 人	国税	所得税、消費税及び地方消費税	納税証明書（ その3の2 ）の写し ※電子納税証明書も可 ※納税の猶予制度を活用している場合は、納税の猶予許可通知書の写し又は納税証明書（その1）の写し	住所地を所轄する税務署
	地方税	個人住民税、固定資産税、軽自動車税	法人の地方税に同じ。	法人の地方税に同じ。

※ 国税の納税証明書は、課税、非課税を問わず発行されますので、非課税または免税事業者の方も証明書を提出してください。国税の納税証明書の交付請求手続は、国税庁のホームページで確認してください。（<https://www.nta.go.jp/>）

7 とやま電子入札共同システムについて

- ・とやま電子入札共同システムを利用するに当たり必要となる ID とパスワードを、入札参加資格審査申請書に記載のメールアドレス宛にお知らせします。

(令和 5 年 2 月以降に通知済の方には、改めてお知らせしません)

◎ 業務委託申請業種一覧

業種		業務内容（例）
8001	受付	受付、電話交換、展示物案内、誘導
8002	清掃	庁舎清掃、事務所清掃、病院施設清掃
8003	常駐警備	施設常駐警備、イベント会場警備
8004	機械警備	機械警備
8005	電気設備保守	電気設備保守、自家用電気工作物保守
8006	冷暖房設備保守	空調設備保守、空気清浄機保守、分煙機保守
8007	消防設備保守	火災報知器保守、消火設備保守
8008	電話、通信機器保守	電話交換機器保守、無線機保守、回線保守
8009	自動ドア保守	自動ドア保守
8010	エレベーター保守	エレベーター保守、エスカレーター保守、小荷物専用昇降機
8011	測定機器保守	測定機器保守、検査機器保守、計量機器保守
8012	医療機器保守	医療機器保守、医療装置保守
8013	その他機械設備保守	機械式駐車設備保守、舞台床機構保守
8014	貯水槽保守	貯水槽保守、貯水槽清掃
8015	浄化槽保守	浄化槽保守、浄化槽清掃
8016	配水管、下水管等保守	管渠保守、管渠清掃
8017	上下水道施設管理	上下水道施設管理
8018	活性炭入替	活性炭入替
8019	有害鳥獣虫駆除	鳥害防除、獣害防除、害虫防除
8020	測定、検査、計量	環境関係測定、検査、計量
8021	漏水調査	漏水調査
8022	意識、動向等調査	市民意識調査、市場調査、アンケート
8023	文化財等調査	史跡、文化財発掘調査
8024	計画策定	基本計画策定
8025	航空写真、図面製作	航空写真、図面製作、地図製作
8026	複写	複写
8027	道路清掃	道路清掃、側溝清掃
8028	照明設備保守	街灯保守、照明灯保守、舞台照明保守
8029	公園等管理	樹木剪定、樹木管理、除草、草木植栽、雪囲い
8030	旅行	交通機関手配、宿泊施設手配
8031	旅客輸送	バス輸送、タクシー輸送
8032	貨物輸送	物品輸送、書物輸送、美術品輸送
8033	一般廃棄物収集、運搬	一般廃棄物収集、運搬
8034	産業廃棄物収集、運搬	産業廃棄物収集、運搬
8035	特別管理産業廃棄物収集、運搬	特別管理産業廃棄物収集、運搬
8036	一般廃棄物処理	一般廃棄物処理
8037	産業廃棄物処理	産業廃棄物処理
8038	特別管理産業廃棄物処理	特別管理産業廃棄物処理
8039	紙類リサイクル	古紙リサイクル
8040	金属類リサイクル	金属リサイクル
8041	人材派遣	窓口業務、外国語指導助手
8042	医事事務	レセプト審査、薬品管理
8043	健康診断	健康診断
8044	福祉事業	介護事業
8045	給食	給食調理、配膳
8046	クリーニング	寝具、白衣、作業衣
8047	滅菌	器具滅菌、室内滅菌
8048	情報処理	システム・ソフト開発・保守、データ入力・処理、ホームページ作成
8049	放送、新聞	テレビ、ラジオ、新聞
8050	番組、ビデオ制作	番組制作、ビデオ制作
8051	広告代理	雑誌広告、新聞広告、車内広告
8052	催事企画	会場設営、展示、舞台照明、音響
8053	翻訳、通訳、速記	翻訳、通訳、速記
8054	調律	ピアノ調律
8099	その他	その他の業務